



澤本 長俊 議員

昨年の新型コロナウイルス感染症拡大から約1年半、未だ収束が見えない。滋賀県は緊急事態宣言もまん延防止等措置も出されていないが、地域経済の状況は宣言府県と変わらない状況にあるので、市内の企業や事業主様の我慢も限界をはるかに超えていると考える。

現在、市内ではワクチン接種が順調に進められ、65歳以上の高齢者は7月中には2回の接種が完了し、64歳以下の方々の接種も、11月頃には完了できるのではないかと考える。

アフターコロナに向け、
希望が持てる経済対策を

問

アフターコロナに向け
希望が持てる経済対策を

答

市内経済状況をしっかりと把握し適切に対応します。

ワクチン接種がいきわたった後、次に期待されるのは、希望が持てて頑張ろうと思えるような経済振興策であると考ええる。

問

市内企業、事業主等の現状について調査しているのか。

答

商工観光部長

金融機関や高島市商工会と情報交換等を行い現状把握に努めています。サービス業においては、需要が変動し先行きが見えず、さらに後退している厳しい状況です。

問

ワクチン接種がいきわたるところを目的に、希望が持てる思い切った経済振興策を打ち出してはどうか。またそのための協議を始めるべきではないか。

答

商工観光部長

国や県の動向を注視いたしますとともに、市内の経済状況等をしっかりと把握したうえで、また市議会のご意見も聞きしながら必要な場合には適切に対応してまいります。

問

これまでは苦しい状況乗り越えるための支援であったが以前の高島市の経済を取り戻す施策を考えるべきではないか。

答

商工観光部長

アフターコロナ等、新たなニューノーマル時代を見据えた事業展開を検討しておくべきという趣旨は理解しています。そのために、庁内の各部署との連携協力を仰ぎながら市内事業者の状況について、もう少し詳細な現状調査、分析を行い次につなげてまいりたいと考えています。

